



2024年9月3日

報道関係者 各位

株式会社環境総合研究所

環境省『生物多様性のための 30by30 アライアンス』に参加しました。

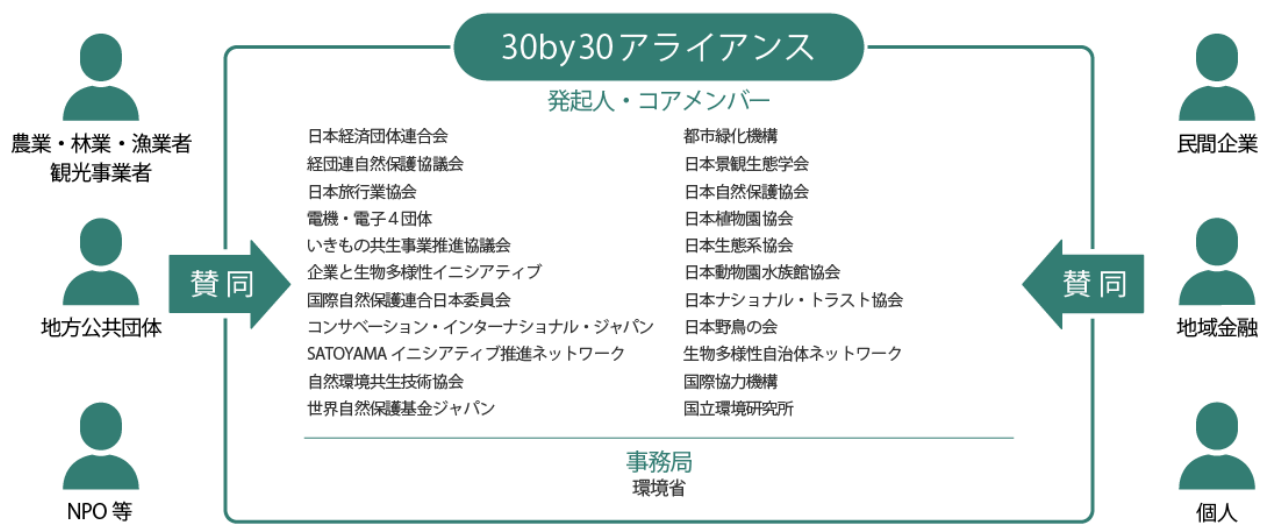
当社は、環境省『生物多様性のための 30by30 アライアンス』の趣旨に賛同し、当社事業である環境調査・コンサルティングを通じて 2030 年までに我が国の陸域・海域の少なくとも 30%を保全・保護する目標(30by30;サーティー・バイ・サーティ)の達成に貢献するため、環境省『生物多様性のための 30by30 アライアンス』に参加しました。

■ 環境省「生物多様性のための 30by30 アライアンス」とは

我が国では、2021年8月27日、環境大臣が「30by30 基本コンセプト」を発表し、国立公園などの保護地域の拡充等に加え、保護地域以外で生物多様性の保全に資する地域(OECM: Other Effective area-based Conservation Measures)を設定することを通じて、2030年までに我が国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護する目標(30by30)を達成することを目指しています。

その実現に当たっては、特に、30by30の達成に向けた主要な取組となるOECMの設定・維持管理の推進に向けて、我が国の多くの企業や自治体、各種団体による取組を加速させるため、『生物多様性のための 30by30 アライアンス』が結成、そして世界における30by30およびネイチャーポジティブに向けた機運の醸成と具体的な取組促進を図っています。

『生物多様性のための 30by30 アライアンス』の参加には、所有地や所管地の国際OECMデータベース登録を目指す/保護地域の拡大を目指す、拡大を支援する/保護地域、及び国際OECMデータベース登録を受けた(受ける見込みの)エリアの管理を支援する/自治体の戦略に30by30目標を取り込み、保護地域の拡大、国際OECMデータベース登録及びその管理の支援を推奨することなどが条件です。



『生物多様性のための 30by30 アライアンス』全体構造
(出典:環境省 30by30 アライアンス HP)



■ 担当者からのコメント

株式会社環境総合研究所 取締役 新規事業部部長 木内 寛

当社は昭和 55 年に環境調査専門の計量証明事業所として設立し、これまで各種環境調査・計画策定・普及啓発活動を通じて、「地域社会の発展と調和の取れた環境の創造」に貢献してまいりました。令和 3 年 11 月には『埼玉県 SDGs パートナー』として埼玉県に登録されました。今後も、当社事業を通じて、民間企業や自治体の皆様の環境・生物多様性保全計画等の策定支援を行い、保護地域の拡大、国際 OECM データベース登録及びその管理を積極的にご支援してまいります。

■ 本件に関するお問い合わせ

株式会社環境総合研究所 新規事業部

担当:木内

TEL:049-225-7264